

現 状

- 若者の県外流出により、本県の生産年齢人口の減少が進行
- AI、IoT、ロボット、ビッグデータなど、第 4 次産業革命と呼ばれる新たな技術革新が、これまでにないスピードで進展
- 我が国では、これらの先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく Society5.0 の実現を目指している。
- 長崎県立大学における日本初の情報セキュリティ学科の設置や情報セキュリティ産学共同研究センターの整備、長崎大学情報データ科学部の開設及び、IT 関連企業の本県進出が進んでいる。
- 新型コロナ感染症の拡大

近年の ICT 企業の本県進出

| 立地年月       | 企業名                                                 | 業務内容                              |
|------------|-----------------------------------------------------|-----------------------------------|
| 1 2019. 2  | 富士フイルムソフトウェア㈱                                       | AI（人工知能）を活用した社会インフラ点検・診断事業の研究開発拠点 |
| 2 2019. 5  | 京セラコミュニケーションシステム㈱<br>(長崎Innovation Lab (イノベーションラボ)) | ICT事業の研究開発拠点                      |
| 3 2019. 10 | ㈱デンソーウェーブ (長崎ソリューション開発センター)                         | 地域が直面する具体的な社会課題の解決に向けたシステム開発拠点    |
| 4 2020. 3  | ㈱ゼンリン (長崎R&Dブランチ)                                   | AIを活用した地図データの作成に関する研究開発及び新事業の創出   |

課 題

- 本県における固定系超高速ブロードバンド利用可能世帯率（H31.3 月末）は、96.8%（全国 99.5%）で全国 44 位、うち**光ファイバ利用可能世帯率は 91.8%（全国 98.8%）で全国最下位**とインフラ整備が遅れている。（離島・半島が多い）
- 通信環境整備（光ファイバ）において、民間事業者は費用対効果、市町は財源不足・固定経費増加への懸念から、条件不利地域への敷設に消極的
- 離島内における通信速度の確保
- 県内各産業、行政における ICT 利活用の意識醸成
- 県内の各地域や産業における**潜在的課題の掘り起こし**
- ポスト・コロナにおける社会の急速なデジタル化、人の考え方や働き方の大きな変化への対応

Society5.0 の実現

1. 超高速ブロードバンド環境の整備 [光ファイバ、5G など]

2. 豊かで質の高い県民生活の実現 [医療、教育など]

3. 新産業創出・地場産業振興・地域振興

4. 県・市町におけるデジタル化の推進

ながさき Society5.0 推進プラットフォーム（R2.9.1 立ち上げ）

[構成] 企業（団体）、金融、大学、アドバイザー、**市町**、県  
→ 企業等は、IT 系だけではなく、農業、土木、福祉など、幅広い分野から参画を求める。

- [役割]
- ・ 長崎県版 Society5.0 実現に必要な不可欠な情報通信基盤の充実
  - ・ 県内産学官金の連携による Society5.0 等に対応したサービスの提供・活用等による地域課題の解決
  - ・ Society5.0 の時代に対応する県内産業の育成・強化
  - ・ 長崎県版 Society5.0 推進に向けた意識啓発

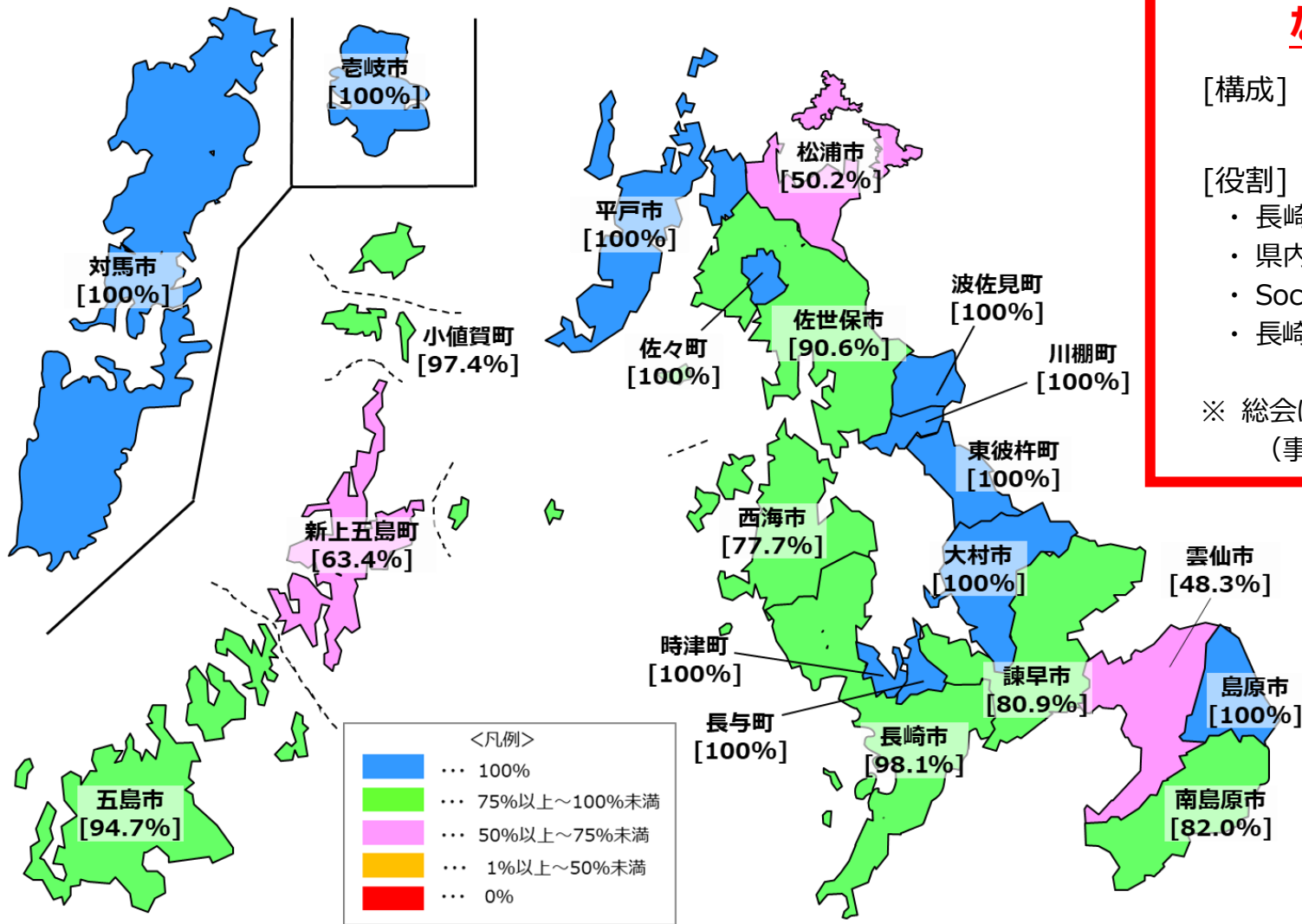
※ 総会は年 1～2 回程度、分科会・ワーキンググループ等の随時開催を想定。  
（事務局[県]は、分野・地域横断的にファシリテート）

＜通信環境整備への国の支援制度＞

【高度無線環境整備推進事業】（総務省）  
（事業主体）自治体、民間事業者等  
（対象地域）過疎地域・離島等の条件不利地域  
（補助率）離島：2/3（自治体） 1/2（民間）  
その他：1/2、1/3（財政力指数による）

国における R2 年度 2 次補正予算において、高度無線環境整備推進事業の対象地域の要件を緩和し、**条件不利地域以外も ①財政力指数 0.8 以下の自治体 または ②人口密度 500 人/平方キロメートル以下の町字 のいずれかに該当すれば補助対象となる。**

固定系超高速ブロードバンドのうち**光ファイバ**利用可能世帯率



# Society5.0 の実現に向けた取組の方向性

## <目指す姿>

- ★ 超高速・大容量通信を実現する 5 G などの次世代通信環境が他県に遅れることなく県内で整備されている。
- ★ 県民が、地理的・地勢的な条件不利を感じることなく、豊かで質の高い生活を送ることが出来ている。
- ★ 幅広い分野において、AI・IoT、ビッグデータなどの活用が進み、地域課題の解決や地域活性化、新産業・新サービスが創出され、県内産業が活性化している。
- ★ AI や RPA 等の活用により、業務効率化や業務改革が進み、多様な行政運営、行政手続のオンライン化が実施され、質の高い行政サービスが提供されている。

## 取組の方向性

### ● ウィズコロナ／ポストコロナへの対応

- ・ 居住地域により、県民の安全・安心、生活の質に格差が生じないよう取組を推進
- ・ 取組分野・地域の優先順位付け
- ・ 「医療」、「教育」については、ながさき Society5.0 推進プラットフォームの設置に先立ち、先行して取組を推進

### ● Society5.0 の実現／ニューノーマル（新たな日常）の実現

- ・ ICT 利活用による地域課題解決、産業振興、地域振興
- ・ 若者流出による生産年齢人口の減少への対応
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大による社会の急速なデジタル化、人の考え方や働き方の大きな変化への対応
- ・ 民間企業、行政におけるデジタル化、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

## <参考> 令和2年度における ICT 関連の主な県事業

### [R2 年度当初]

- 県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター（仮称）整備
- 新モビリティサービス導入推進（長崎県 Maas 導入指針（仮称）策定）
- 介護ロボット・ICT 普及促進事業
- ロボット・IoT 関連産業育成事業
- 林業普及指導（ドローン活用による測量）

### [R2 年度4月補正]

- 感染症拡大防止や介護業務の負担軽減を図るため、事業者のロボット等の導入促進
- 遠隔手話サービスの導入を推進
- テレビ会議システムの利用促進
- テレワークの受入態勢整備（テレワークポータルサイトの開設等）
- 無人キャッシュレス店舗経営支援
- テレワーク導入促進（中小企業の機器導入・運用経費支援など）

### [R2 年度6月補正]

- リモートワーク・ワーケーション等の受入促進

### 1. 超高速ブロードバンド環境の整備

- ・ 県下全域における光ファイバ未整備地区の早期
- ・ 離島内における通信速度の確保
- ・ 5 G、ローカル 5 G の導入促進

など

### 1-② 遠隔での事業実施スキームの構築

- ・ 「遠隔診療」実施スキームの構築（特に離島）
- ・ 「遠隔授業」実現に向けた環境・機器等の整備

### 2. ICT 利活用による豊かで質の高い県民生活の実現

- ・ 地理的・地勢的不利条件の緩和
- ・ 遠隔診療体制の構築（特に離島）
- ・ 遠隔授業（本土-離島間含む）体制の構築
- ・ 介護ロボット、ICT 導入による環境の改善

など

### 3. ICT 利活用による新産業の創出、地場産業振興及び地域振興

- ・ AI・IoT・5G、ドローン等を活用した新産業・新サービス創出
- ・ スマート農業による生産性の向上
- ・ 高精度な漁場予測等のスマート漁業の推進
- ・ MaaS、空飛ぶクルマなど、新たなモビリティサービス導入
- ・ オープンデータ・ビッグデータの利活用の推進
- ・ サテライトオフィス、ワーケーション等の誘致
- ・ i-Construction の取組推進

### 4. 県・市町におけるデジタル化の推進

- ・ 多様な働き方のためのモバイルワーク（テレワーク）推進
- ・ 行政手続のオンライン化、電子行政サービスの整備
- ・ マイナンバーカードの普及、利活用の推進
- ・ スマート自治体への転換

など



# ながさき Society5.0 推進プラットフォームについて

本県における Society5.0 実現に向け、  
必要な取組

情報通信基盤の整備促進

県民・企業・行政における DX の意識醸成

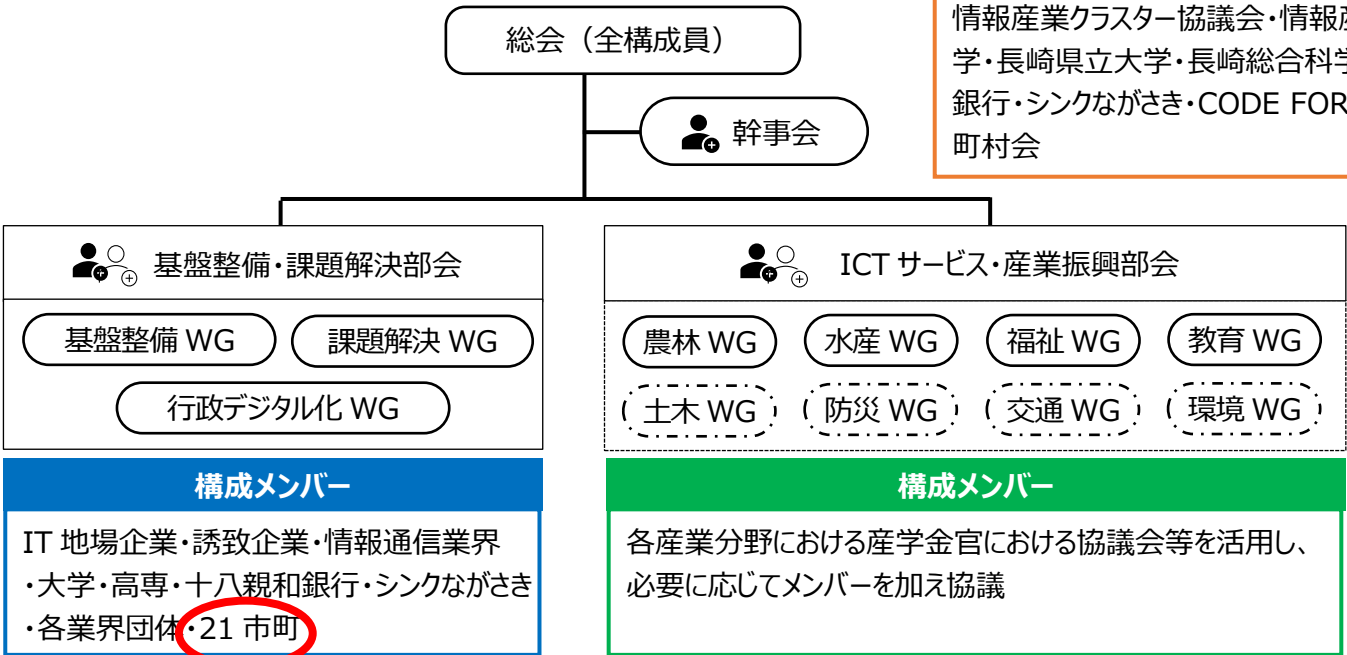
県内各地域・産業における課題の掘り起こし

県内企業の“自分事”としてのやる気喚起

誘致企業も含めた企業同士のコラボレーション  
(県内企業等の有する技術・サービスの  
カタログ化

産学金官での推進体制

## ● ながさき Society5.0 推進プラットフォーム



### <幹事会 幹事一覧>

(敬称略、順不同)

|    | 区分         | 氏名                 | 役職                                      |
|----|------------|--------------------|-----------------------------------------|
| 1  | ICT業界      | なかの かずひで<br>中野 一英  | 長崎県次世代情報産業クラスター協議会 会長                   |
| 2  |            | はまもと ひろくに<br>濱本 浩邦 | (一社) 長崎県情報産業協会 会長                       |
| 3  | 情報通信<br>業界 | こが たかゆき<br>古賀 隆之   | 西日本電信電話(株) (NTT西日本) 長崎支店 支店長            |
| 4  | 高等教育<br>関係 | こばやしとおる<br>小林 透    | 長崎大学 副学長 (情報担当) 情報データ科学部 教授             |
| 5  |            | かとう まさひこ<br>加藤 雅彦  | 長崎県立大学 情報システム学部 情報セキュリティ学科 教授           |
| 6  |            | やまじ まなぶ<br>山路 学    | 長崎総合科学大学 総合情報学部総合情報学科<br>マネジメント工学コース 講師 |
| 7  |            | しまだ ひでき<br>嶋田 英樹   | 佐世保工業高等専門学校 電子制御工学科 学科長                 |
| 8  | 金融業界       | あそう たかひろ<br>麻生 隆宏  | 親和銀行 地域振興部 部長                           |
| 9  | 有識者        | きくもり あつふみ<br>菊森 淳文 | (公財) ながさき地域政策研究所 理事長                    |
| 10 |            | よこやま まさと<br>横山 正人  | CODE FOR NAGASAKI 代表                    |
| 11 | 個人情報       | みさき たかのぶ<br>岬 孝暢   | アサヒ法律事務所 弁護士                            |
| 12 | 市長会        | のぞえ ともこ<br>野副 智子   | 長崎県市長会 事務局長                             |
| 13 | 町村会        | たけうち せいご<br>竹内 清吾  | 長崎県町村会 事務局長                             |

### <基盤整備・課題解決部会構成メンバー一覧>

● … メンバー ▲ … 必要に応じて適宜参画 (順不同)

| 区分     | 企業・団体名                                          | 基盤<br>整備<br>WG | 課題<br>解決<br>WG | 行政<br>デジタル化 |
|--------|-------------------------------------------------|----------------|----------------|-------------|
| ICT業界  | (株)NDKCOM                                       |                |                | ●           |
|        | 不動技研工業(株)                                       |                | ●              |             |
|        | 扇精光ソリューションズ(株)                                  |                | ●              | ●           |
|        | システムファイブ(株)                                     |                | ●              |             |
|        | (株)システック井上                                      | ●              |                |             |
|        | エコー電子工業(株)                                      | ●              | ●              |             |
|        | (株)日本ビジネスソフト                                    |                |                | ●           |
| 誘致企業   | 京セラコミュニケーションシステム(株)<br>（長崎イノベーションラボ）            | ●              | ●              |             |
|        | 富士フイルム(株)（Brain(s)九州）<br>富士フイルムソフトウェア(株)（長崎事業所） |                | ●              |             |
|        | (株)デンソーウェーブ<br>（長崎ソリューション開発センター）                |                | ●              | ●           |
|        | (株)ゼンリン（長崎 R & D ブランチ）                          | ▲              | ●              |             |
|        |                                                 |                |                |             |
| 情報通信業界 | 西日本電信電話(株)（NTT西日本）長崎支店                          | ●              | ●              | ●           |
|        | NTT DOCOMO 九州支社長崎支店                             | ●              |                |             |
|        | 長崎ケーブルメディア                                      | ●              |                |             |
| 高等教育関係 | 長崎大学                                            |                | ●              |             |
|        | 長崎県立大学                                          |                | ●              |             |
|        | 長崎総合科学大学                                        |                | ●              |             |
|        | 佐世保工業高等専門学校                                     |                | ●              |             |

| 区分     | 企業・団体名       | 基盤<br>整備<br>WG | 課題<br>解決<br>WG | 行政<br>デジタル化 |
|--------|--------------|----------------|----------------|-------------|
| 高等教育関係 | 長崎大学         |                | ●              |             |
|        | 長崎県立大学       |                | ●              |             |
|        | 長崎総合科学大学     |                | ●              |             |
|        | 佐世保工業高等専門学校  |                | ●              |             |
| 金融業界   | 十八親和銀行※1     | ●              | ●              |             |
| 有識者    | ながさき地域政策研究所  | ●              | ●              | ●           |
| 業界団体   | 長崎県農業協同組合中央会 |                | ●              |             |
|        | 長崎県漁業協同組合連合会 |                | ●              |             |
|        | 長崎県医師会       |                | ●              |             |
|        | 長崎県社会福祉協議会   |                | ●              |             |
|        | 長崎県建設業協会     |                | ●              |             |
|        | 長崎県商工会議所連合会  |                | ●              |             |
|        | 長崎県商工会連合会    |                | ●              |             |
|        | 長崎県中小企業団体中央会 |                | ●              |             |
|        | 長崎県産業振興財団    |                | ●              |             |
| 市町     | 各市町          | ▲              | ▲              | ●           |

3